

4807 号

2011 年 3 月 25 日

伝書鳩

全国一般労組・全国協議会

安倍川製紙労働組合

静岡市葵区田町 3-5-6

電話 054-271-7302

岩渕構内電話 340

abekawarousc@room.ne.jp

大地震・大津波などの天変地異には 操業停止と就業免除を

3月11日の東日本大震災と大津波の日は交通が寸断され、首都圏を中心に多くの帰宅難民が生み出されました。

岩渕製造所でも操業は停止。静岡在住者などは「帰ってください」ということで早退しましたが、判断は適切で「もう少し遅ければ通行止めで帰宅難民になっていた」という声が後から聞かれました。



翌日「新幹線で出社」を指示

その翌日、大津波警報は解除されないため、東海道線は復旧のめどは立たず、国一バイパスをはじめ道路のあちらこちらで通行止め、余震も想定されました。

当然工場は止まっていました。しかし、中番者に「新幹線での出社」が言われた現場があったのです。「なぜあんなときに」という当然の疑問を感じます。

「機械を止められない」を刷り込むのか

組合から工場に問いただしたところ、「製造所長の判断で、工場長も了解している」というような返事がありました。

安全問題ではいつも「機械を停めて危険の除去」と言いますが、これでは「機械を止められない」という気持ちを従業員意識に強力で刷り込んでしまいます。見識を大いに疑ってしまいます。

従業員の安全確保を第一に

大津波警報のときに「新幹線が動いているから」出社させたということでしょうか、余震でまた止まることなどは考えなかったのでしょうか。

安倍川労組は昨日、東海工場長に対して「大震災や大津波警報が出されているとき」は解除されるまで①操業を停止する。②自宅待機とする（避難の場合は除外）。ことを求めました

対策は広く知恵を集めて

さて一方、地震当日、避難訓練のようにテニスコートに避難した人が一人もいなかった

ということを聞きました。

大津波を考えた時、テニスコートから山側に避難するのがはたして有効かどうかとも検討すべきです。工場内の建物の強度を調べ、丈夫な建物の最上階や屋根に避難したほうが現実的とも考えられます。

安倍川労組は数年前から言っている「ガラスの飛散防止にフィルムを貼るように」などが全くなされていないことに大きな不満があります。今春闘の要求に、地震対策に職場内から広く知恵を集めるために「地震訓練の反省会に各労組の代表の出席」を求めています。

地震によって本社機能等に支障があることから、会社より春闘の交渉延期の申し入れがあり、安倍川労組は、了解の旨を伝えました。
なお、一四日には東海工場の交渉が行われました（報告次号）。

東京でも水道水から放射性物質が検出されるなど、福島原発事故は深刻です。そしてわが静岡県の浜岡原発の不安もますます深刻になっていきます。これまでの「安全神話」は崩れ去り、原発を推進してきた人たちも不安を隠しません。

中部電力浜岡原発（御前崎市）の安全性について、県や地元4市（御前崎市、牧之原市、掛川市、菊川市）の市長や県議らが評価する「県原子力発電所環境安全協議会」が22日、静岡市内で開かれた。東日本大震災での福島第1原発の事故を受け、中電側は津波対策を新たに講じるなどして安全性を強調したが、市長からは「対策が整うまで原発を止めるべきだ」との厳しい意見も出た。

年4回定期的に開催されている協議会だが、福島原発での事故を受けた議論に集中した。中電は、東海、東南海、南海の三つの地震が連動した1707年の宝永地震などを参考に、浜岡はマグニチュード(M)8・7まで耐えうる構造になっていると説明。津波対策でも、今回の地震を受けて高さ12メートル以上の防波壁を設けるほか、津波で電源を失った場合に備え、発電所内の高台に非常用ディーゼル発電機を設置する方針を明らかにするなど、安全性を強調した。

これに対し、川勝平太知事は「12メートルの壁は越えない保証があるのか」と指摘。掛川市の松井三郎市長は「M8・7の想定で、M9になった時に大丈夫かというのが県民の感情だ。M9を超える想定で対応してもらえないと、原発を止めろという声も出てくる」と詰め寄った。

さらに、牧之原市の西原茂樹市長は「原発を応援してきたが、今回の津波はこれまでの前提を覆した。津波対応ができない限り、原発は止めていただきたい」と主張した。

これに対して、中電の阪口正敏副社長は「我々は専門家の意見やデータを基に、地震対策とともに津波対策もやってきた。不安も理解できるが、しっかり説明していくしかない」と応じた。【山田毅】